

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2025 年度 統一試験 模擬問題

第172回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90 分)

本試験の裏表紙には、以下のような注意事項があります。
試験開始前に解答上の注意をよく理解し、間違えないようにしましょう。

仕訳問題の解答にあたっての注意事項

(略) 仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ1回ずつとしてください(各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で2回以上使用してしまうと、不正解となります)。



<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 定時株主総会において、繰越利益剰余金の処分が次のように決定された。

① 利益準備金：会社法が定める金額 ② 配当金：¥5,400,000 ③ 別途積立金：¥900,000

なお、純資産の各勘定の残高は、資本金¥72,000,000、資本準備金¥14,040,000、その他資本剰余金¥540,000、利益準備金¥3,600,000、別途積立金¥1,980,000、繰越利益剰余金¥10,080,000である。

ア. 未払配当金	イ. 資本金	ウ. 資本準備金	エ. その他資本剰余金
オ. 利益準備金	カ. 別途積立金	キ. 繰越利益剰余金	ク. 損益

2. 5月1日に米国の仕入先から商品21,000ドルを掛けて仕入れ、この時の直物為替相場は1ドル¥138であった。本日6月10日に、この掛代金の支払いに充てるため、取引銀行との間で21,000ドルを1ドル¥145で購入する為替予約を締結した。振当処理を行うこととし、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、6月10日の直物為替相場は1ドル¥140である。

ア. 売上	イ. 売掛金	ウ. 仕入	エ. 買掛金
オ. 為替差損益	カ. 前払金	キ. 前受金	ク. 当座預金

3. 山陰産業株式会社に対する電子記録債権¥700,000について、一部は九州企画株式会社への買掛金¥315,000の支払いのために、また、残額は割引いて換金するために、取引銀行を通じて電子債権記録機関に同債権の譲渡記録を行った。なお、割引分については、取引銀行から割引料¥4,200を差し引いた手取金が普通預金口座へ振り込まれた。

ア. 当座預金	イ. 普通預金	ウ. 受取手形	エ. 電子記録債権
オ. 買掛金	カ. 電子記録債務	キ. 支払手数料	ク. 電子記録債権売却損
ケ. 手形売却損			

4. 建築物の設計・監理を請け負っている株式会社青森設計事務所は、顧客から依頼のあった案件である建物の設計図が完成したので、これを顧客に提出し、収益を計上した。設計料の¥1,310,400のうち、4分の1は契約時に手付金として受け取っているが、残額は翌月末に振り込まれることになっている。役務収益の発生に伴い、対応する役務原価を計上する。なお、以前に支払った給料¥504,000および出張旅費¥161,000は、当該案件のために直接、費やされたものであり、仕掛品勘定に振り替えている。

ア. 未収入金	イ. 仕掛品	ウ. 契約負債	エ. 役務収益
オ. 役務原価	カ. 売掛金	キ. 給料	ク. 旅費交通費

5. (1) 営業用の車両（取得原価¥1,200,000、取得日から前期末までに2年経過、直接法で記帳）が1月20日に発生した火災により使用不能となった。この車両には¥400,000の保険が掛けられており、月割りで当期の減価償却費を計上するとともに、保険会社に対して保険金の支払請求を行った。当社の決算日（会計期間は1年間）は3月31日であり、減価償却は200%定率法（耐用年数：5年）による。

(2) 本日、保険会社から、上記の営業用の車両に対する保険金¥300,000が、翌月10日に当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。

ア. 未収入金	イ. 車両運搬具	ウ. 車両運搬具減価償却累計額
エ. 保険差益	オ. 減価償却費	カ. 火災損失
		キ. 未決算

第172回対策模擬試験 答案用紙 2 級① 商業簿記

採 点 欄	
第 1 問	

第 1 問

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	(1)	()	()	
	(1)	()	()	
	(1)	()	()	
	(2)	()	()	
	(2)	()	()	
	(2)	()	()	

第2問

次の【資料】にもとづいて、答案用紙のNS商会株式会社の20X4年度（20X4年4月1日から20X5年3月31日まで）の(1)損益計算書（一部）および(2)貸借対照表（一部）を作成しなさい。

なお、20X3年度（20X3年4月1日から20X4年3月31日まで）および20X4年度ともに法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は30%として、税効果会計を適用する。本問では【資料】に示した以外に、税効果会計の適用上考慮すべき一時差異はないものとする。

【資料】

- 20X3年度末（20X4年3月31日）において売掛金の期末残高¥12,000,000に対して1%の貸倒引当金を計上したが、法人税法上、全額、損金不算入となった。20X4年度期中において¥60,000の貸倒れがあり、同額の貸倒引当金の取り崩しを行った。この貸倒れは、20X4年度において損金算入が認められた。
また、20X4年度末（20X5年3月31日）において売掛金の期末残高¥18,000,000に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により計上したが、法人税法上、全額、損金不算入となった。
- 20X4年度末（20X5年3月31日）において、20X4年度期首（20X4年4月1日）に取得した機械装置（取得原価¥300,000）を有している。機械装置は残存価額ゼロ、耐用年数5年で定額法により減価償却を行った。機械装置の耐用年数については、法人税法上の耐用年数と同じである。なお、これ以外の機械装置は有していない。
- 20X3年度期首（20X3年4月1日）に備品（取得原価¥480,000、残存価額ゼロ、耐用年数4年）を取得し定額法により、減価償却を行ってきた。なお、法人税法で認められた耐用年数は8年であり、法人税法で認められる減価償却費の超過額は損金算入が認められない。このため、20X3年度末および20X4年度末の損金算入限度超過額の累計額は、それぞれ¥60,000、¥120,000となっている。なお、これ以外の備品はない。
- 20X4年度期首（20X4年4月1日）に、その他有価証券としてA社株式6,000株を1株当たり¥480で取得し、投資有価証券に計上した。20X4年度末の時価は1株当たり¥540である。評価差額の処理は、全部純資産直入法による。なお、投資有価証券はこれがすべてである。
- 税引前当期純利益¥7,200,000から上記1.の引当金の当期損金算入額を減算し、同じく引当金の当期損金不算入額および上記3.の減価償却費の当期損金不算入額を加算して課税所得を計算し、課税所得に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、法人税、住民税及び事業税の中間納付額が¥1,080,000ある。
- 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を固定資産または固定負債として貸借対照表に表示する。
なお、使用しない空欄には何も記入しないこと。

採 点 欄	
第2問	

第2問

(1) 損益計算書 (一部)

損 益 計 算 書	
(自20X4年4月1日 至20X5年3月31日)	
(単位：円)	
I 売 上 高	168,000,000
⋮	
III 販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入 ()	
⋮	
減価償却費 ()	
⋮	
税引前当期純利益	7,200,000
法人税、住民税及び事業税 ()	
法人税等調整額 (△) ()	
当期純利益	()

(2) 貸借対照表 (一部)

貸 借 対 照 表	
20X5年3月31日	
(単位：円)	
資 産 の 部	負 債 の 部
I 流 動 資 産	I 流 動 負 債
⋮	⋮
売掛金 18,000,000	未払法人税等 ()
貸倒引当金 (△) ()	⋮
⋮	II 固 定 負 債
II 固 定 資 産	⋮
1 有形固定資産	() ()
⋮	⋮
備 品 480,000	純 資 産 の 部
減価償却累計額 (△) ()	I 株 主 資 本
⋮	⋮
2 投資その他の資産	II 評価・換算差額等
投資有価証券 ()	その他有価証券評価差額金 ()
⋮	⋮
() ()	
⋮	

第3問

次に示したN S商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、問に答えなさい。なお、会計期間は20X2年4月1日より20X3年3月31日までの1年間であり、税効果会計は考慮しないものとする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 20X3年3月31日 (単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
533,700	現 金	
3,150,000	当 座 預 金	
5,130,000	電 子 記 録 債 権	
6,120,000	売 掛 金	
315,000	売買目的有価証券	
4,230,000	繰 越 商 品	
1,350,000	仮 払 法 人 税 等	
6,750,000	建 物	
1,890,000	備 品	
3,150,000	土 地	
756,000	ソフトウェア	
720,000	その他有価証券	
	電 子 記 録 債 務	1,890,000
	買 掛 金	4,590,000
	長 期 借 入 金	2,700,000
	退職給付引当金	648,000
	貸 倒 引 当 金	153,000
	建物減価償却累計額	675,000
	備品減価償却累計額	486,000
	資 本 金	7,200,000
	利 益 準 備 金	1,350,000
	繰越利益剰余金	4,401,000
	売 上	52,020,000
	国庫補助金受贈益	270,000
33,917,400	仕 入	
8,021,700	給 料	
270,000	水 道 光 熱 費	
16,200	支 払 利 息	
63,000	電子記録債権売却損	
76,383,000		76,383,000

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 備品のうち¥540,000は、20X2年12月1日に国庫補助金¥270,000を利用して取得したものであるが、その際に補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）が未処理であることが判明した。
2. 売掛金¥225,000が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったの而未処理となっている。
3. 電子記録債権¥495,000を取引銀行で割り引き、割引料¥1,800を差し引いた手取額は当座預金としていたが、未処理であった。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 有価証券の内訳は次のとおりである。
 - (1) 売買目的有価証券はA社株式であり、期末における時価は¥297,000である。
 - (2) その他有価証券はB社株式であり、期末における時価は¥765,000である。なお、評価差額の処理は全部純資産直入法による。
3. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価は仕入勘定において計算する。なお、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理するが、総勘定元帳上においては独立した勘定を用いている。

帳簿棚卸高：数量4,680個、原 価：@¥1,000
実地棚卸高：数量4,590個、正味売却価額：@¥ 970
4. 有形固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：耐用年数30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いる。
備品：耐用年数10年、200%定率法（保証率：0.06552、改定償却率：0.250）を用いる。
なお、20X2年12月1日に取得した備品についても同じ条件で減価償却を行う。ただし月割で計算する。
5. ソフトウェア（自社利用目的）について、耐用年数5年、残存価額ゼロとして、定額法により償却する。なお、前期末において、すでに1年が経過している。

6. 長期借入金は、20X1年10月1日に借入期間5年、利率年1.2%、利払いは年1回（9月30日）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計上する。
7. 退職給付引当金の当期繰入額は¥162,000である。
8. 法人税、住民税及び事業税として¥2,790,000を計上する。なお、仮払法人税等の¥1,350,000は中間納付にかかわるものである。

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。なお、当期純損失の場合は金額の頭に△を付すこと。

第172回対策模擬試験 答案用紙 2 級③ 商業簿記

採 点 欄	
第3問	

第3問

問 1

決算整理後残高試算表

20X3年 3 月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
533,700	現金	
	当座預金	
	電子記録債権	
	売掛金	
	売買目的有価証券	
	繰越商品	
6,750,000	建物	
	備品	
3,150,000	土地	
	ソフトウェア	
	その他有価証券	
	電子記録債務	1,890,000
	買掛金	4,590,000
	未払利息	
	長期借入金	2,700,000
	退職給付引当金	
	() 法人税等	
	貸倒引当金	
	建物減価償却累計額	
	備品減価償却累計額	
	資本金	7,200,000
	利益準備金	1,350,000
	繰越利益剰余金	4,401,000
	その他有価証券評価差額金	
	売上	52,020,000
	国庫補助金受贈益	270,000
33,467,400	仕入	
8,021,700	給料	
270,000	水道光熱費	
	貸倒引当金繰入	
	棚卸減耗損	
	商品評価損	
	減価償却費	
	ソフトウェア償却	
	() 費用	
	支払利息	
	電子記録債権売却損	
	有価証券評価損益	
	() 損	
	法人税、住民税及び事業税	

問2 当期純利益または当期純損失の金額

¥

第4問

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. A社は、当月、素材を消費した。素材の月初有高は2,800円、当月仕入高は70,000円、月末帳簿残高は4,900円であった。また、棚卸の結果、素材の減耗 700円（通常発生する程度と認められる）が発見された。

- | | | |
|--------|--------|----------|
| ア. 材料 | イ. 現金 | ウ. 材料副費 |
| エ. 仕掛品 | オ. 買掛金 | カ. 製造間接費 |

2. A社では標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はシングル・プランによる。直接工の標準賃率は1,400円／時間、製品1個当たりの標準直接作業時間は4時間である。実際完成品量630個に対する標準直接労務費を計上する。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 原価差異 | ウ. 現金 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 製造間接費 |

3. 当工場の製造部門には切削部と加工部がある。製造間接費は部門別に予定配賦率を適用して各製造指図書に配賦する。配賦基準は機械運転時間である。予定配賦率は切削部が2,250円／時間、加工部が1,800円／時間であり、実際機械運転時間は切削部が1,700時間、加工部が2,800時間であった。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 製造間接費 | ウ. 予算差異 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 操業度差異 |

(2) 当社は、同一工程で等級製品A、Bを連続生産している。製品原価の計算方法は、1か月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成品量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は平均法を用いること。

【資料】

1. 生産データ

月初仕掛品	600	個 (50%)
当月投入	9,400	
合計	10,000	個
月末仕掛品	400	(50%)
完成品	9,600	個

(注) 完成品は、Aが8,000個、Bが1,600個である。
また、材料は工程の始点で投入し、()内は加工費の進捗度である。

2. 原価データ

月初仕掛品原価	
直接材料費	396,000 円
加工費	288,000
小計	684,000 円
当月製造費用	
直接材料費	6,354,000 円
加工費	7,650,000
小計	14,004,000 円
	14,688,000 円

3. 製品1個当たりの重量 (単位: g)

A: 400 B: 200

問1 当月の月末仕掛品原価を計算しなさい。

問2 当月の完成品総合原価を計算しなさい。

問3 等級製品Aの完成品単位原価を計算しなさい。

問4 等級製品Bの完成品単位原価を計算しなさい。

問5 等級製品Aの当月の月初有高は684,000円、月末製品在庫量は800個であった。倉出単価の計算が先入先出法による場合、当月の売上原価を計算しなさい。

採 点 欄	
第 4 問	

第 4 問

(1)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

- 問 1 円
- 問 2 円
- 問 3 円／個
- 問 4 円／個
- 問 5 円

第5問

東海地方を中心にスーパーマーケットを展開している当社では、現在、静岡駅前店の利益計画を作成している。2月の利益計画は〔資料〕のとおりであった。下記の問に答えなさい。

〔資料〕

売 上 高	12,600,000 円
変 動 費	6,930,000
貢献利益	5,670,000 円
固 定 費	4,725,000
営業利益	945,000 円

問1 当月の売上高貢献利益率を計算しなさい。

問2 当月の損益分岐点売上高を計算しなさい。

問3 当社が目標営業利益率9%を達成するために必要な売上高を計算しなさい。

問4 当社では、同じ地域で当社より低価格帯のスーパーマーケットを展開するX社との比較を行った。X社の損益計算書は次のとおりである。その下の文章にある空欄①および②に入る数値を計算しなさい。

売 上 高	12,600,000 円
変 動 費	7,875,000
貢献利益	4,725,000 円
固 定 費	3,780,000
営業利益	945,000 円

当社もX社も売上高、営業利益は同じであるが、売上高の変化に対して営業利益がどれくらい変化するのかが異なる。仮に、売上高が両社とも10%低下したとすると（販売単価、変動費率、固定費額は変わらないものとする）、当社の営業利益は60%下がるのに対して、X社の営業利益は（①）%しか下がらない。

こうした変化率の指標となるのが経営レバレッジ係数であり、現在の当社の経営レバレッジ係数は6であるのに対して、X社は（②）である。当社の経営レバレッジ係数が大きいということは、それだけ営業量の変化率に対して、営業利益の変化率が大きいということである。

採 点 欄	
第5問	

第5問

問1

%

問2

円

問3

円

問4

①

%

②